



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月29日

上場会社名 株式会社トーメンデバイス 上場取引所 東  
コード番号 2737 URL <https://www.tomendevices.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中尾 清隆  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 原 英記 TEL 03-3536-9150  
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	207,304	12.8	5,988	5.0	5,552	62.7	4,024	-
2024年3月期中間期	183,781	△17.3	5,703	△22.5	3,413	△5.4	△4	-

（注）包括利益 2025年3月期中間期 2,277百万円（36.0%） 2024年3月期中間期 2,005百万円（△59.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	591.68	-
2024年3月期中間期	△0.59	-

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	159,141	46,876	29.5	6,892.57
2024年3月期	130,213	45,508	34.9	6,691.54

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 46,876百万円 2024年3月期 45,508百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	200.00	200.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	300.00	300.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	430,000	16.0	8,600	△9.3	7,200	16.1	5,500	162.4	808.71

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご参照下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	6,802,000株	2024年3月期	6,802,000株
2025年3月期中間期	1,032株	2024年3月期	1,032株
2025年3月期中間期	6,800,968株	2024年3月期中間期	6,801,037株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 中間連結貸借対照表 .....	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	4
中間連結損益計算書 .....	4
中間連結包括利益計算書 .....	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(会計方針の変更に関する注記) .....	6
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
3. 補足情報 .....	7

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、好調な企業収益を起点とした雇用・所得環境の改善などを背景に、個人消費は緩やかに回復いたしました。また、設備投資も人手不足の深刻化やデジタル化の進展などを受けて企業のソフトウェア投資は堅調に推移いたしました。世界経済においては、米中貿易摩擦、ウクライナ問題の長期化、中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れが我が国の景気回復力を弱める可能性もあり、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

エレクトロニクス業界におきましては、PCやスマートフォン等のコンシューマー向け需要に先行き不透明感が残るものの、AI関連を中心としたデータセンター向けに引き続き需要の広がりがみられました。

このような状況下、当社グループは、主にサーバー・ストレージおよび車載向けの売上が増加したこと、当社主要取扱製品であるメモリー半導体が価格上昇基調であったことから、売上高は2,073億4百万円（前年同期比12.8%増）となりました。営業利益は59億88百万円（同5.0%増）、経常利益は55億52百万円（同62.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は40億24百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失4百万円）となりました。

なお、品目別の実績については、7ページの「3. 補足情報（品目別実績）」をご参照ください。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産の残高は、1,591億41百万円（前連結会計年度比22.2%増）となりました。これは主に商品が増加、預け金が減少したことによるものです。

負債の残高は、1,122億65百万円（同32.5%増）となりました。これは主に短期借入金、買掛金が増加したことによるものです。

純資産の残高は、468億76百万円（同3.0%増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上、配当金の支払によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、上半期において、主力事業であるメモリー半導体の需要が旺盛で、売上高は予想を上回り順調に推移いたしました。また、メモリー半導体の価格が上昇基調にある中、一部商品の供給が逼迫する状況においても、お客様の要望に応じ安定供給を実現できたことや、為替の影響などにより、利益も予想を上回る見込みとなりました。一方、下半期においては、一部の半導体需要は旺盛であるものの、コンシューマー向け市場の本格的な需要回復ははまだ不透明な状況ではありますが、第2四半期（中間期）の連結業績を踏まえ、2024年4月25日に発表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2024年10月29日）公表いたしました「業績予想および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,514	8,256
受取手形及び売掛金	60,516	60,489
電子記録債権	2,008	392
商品	42,609	79,243
前渡金	745	889
預け金	12,350	6,162
その他	1,740	2,230
流動資産合計	128,486	157,665
固定資産		
有形固定資産	173	134
無形固定資産	318	284
投資その他の資産	1,235	1,056
固定資産合計	1,727	1,476
資産合計	130,213	159,141
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	46,962	60,909
未払金	4,529	2,507
短期借入金	29,661	45,359
未払法人税等	—	1,510
前受金	1,072	542
賞与引当金	348	138
その他	1,430	598
流動負債合計	84,005	111,566
固定負債		
退職給付に係る負債	565	581
その他	134	117
固定負債合計	699	699
負債合計	84,705	112,265
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	16	16
利益剰余金	37,708	40,372
自己株式	△3	△3
株主資本合計	39,775	42,439
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△122	61
為替換算調整勘定	5,855	4,374
その他の包括利益累計額合計	5,733	4,436
純資産合計	45,508	46,876
負債純資産合計	130,213	159,141

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	183,781	207,304
売上原価	176,319	199,303
売上総利益	7,462	8,001
販売費及び一般管理費	1,758	2,012
営業利益	5,703	5,988
営業外収益		
受取利息	3	14
受取配当金	10	—
為替差益	—	651
持分法による投資利益	11	23
その他	5	7
営業外収益合計	30	696
営業外費用		
支払利息	909	939
債権売却損	155	177
為替差損	1,233	—
その他	22	16
営業外費用合計	2,321	1,133
経常利益	3,413	5,552
特別利益		
投資有価証券売却益	445	—
償却債権取立益	—	34
特別利益合計	445	34
特別損失		
貸倒引当金繰入額	3,864	—
棚卸資産評価損	371	—
特別損失合計	4,236	—
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失 (△)	△377	5,586
法人税等	△381	1,562
中間純利益	3	4,024
非支配株主に帰属する中間純利益	7	—
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△4	4,024

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	3	4,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△231	—
繰延ヘッジ損益	△167	183
為替換算調整勘定	2,400	△1,480
その他の包括利益合計	2,001	△1,296
中間包括利益	2,005	2,727
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,952	2,727
非支配株主に係る中間包括利益	53	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日。以下、「実務対応報告第46号」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

実務対応報告第46号第7項の定めにより、中間連結財務諸表においては、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関するグローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しないことができる経過的な取扱いに従っております。

この結果、中間連結財務諸表への影響はありません。

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益(累計額)に区分して計上することとし、その他の包括利益(累計額)に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益(累計額)に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益(累計額)に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を資本剰余金又はその他の包括利益(累計額)のうち、適切な区分に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しております。

なお、これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。



3. 補足情報  
(品目別実績)

品目別	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		増減率 (%)	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
メモリー	140,445	76.4	171,746	82.9	22.3	288,938	77.9
システムLSI	36,187	19.7	28,287	13.6	△21.8	67,866	18.3
半導体小計	176,632	96.1	200,033	96.5	13.2	356,804	96.2
ディスプレイ	2,342	1.3	5,703	2.8	143.4	6,890	1.9
その他	4,807	2.6	1,568	0.7	△67.4	6,982	1.9
合計	183,781	100.0	207,304	100.0	12.8	370,676	100.0

(メモリー)

サーバー・ストレージ、PC、車載向け売上が増加したことから、この分野の売上高は1,717億46百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

(システムLSI)

海外市場ではスマートフォン向け高画素CIS（CMOSイメージセンサー）の売上が増加したものの、国内市場ではSiP（システム・イン・パッケージ）ビジネスおよびファウンドリービジネスの売上が減少したことから、この分野の売上高は282億87百万円（同21.8%減）となりました。

(ディスプレイ)

TV・モニター向けLCD（液晶パネル）の売上は減少したものの、車載およびスマートフォン向けOLED（有機EL）の売上が増加したことから、この分野の売上高は57億3百万円（同143.4%増）となりました。

(その他)

デジタル家電向けLED製品および設備関連ビジネスの売上が減少したことから、この分野の売上高は15億68百万円（同67.4%減）となりました。

(ご参考)

「メモリー」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

DRAM、NAND FLASH、MCP、SSD（ソリッドステートドライブ）等

「システムLSI」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

SoC（システム・オン・チップ）、DDI（ディスプレイドライバーIC）、CIS、PMIC（パワーマネジメントIC）、SiP、ファウンドリー等

「ディスプレイ」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

LCD、OLED等

「その他」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

LED、MLCC（積層セラミックコンデンサ）、バッテリー、設備等